

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 PPP/PFI 手法導入優先的検討規程

平成29年3月24日
規程第 1 号

(目的)

第1条 この規程は、「多様な PPP/PFI 手法導入を優先的に検討するための指針」(平成27年民間資金等活用事業推進会議決定)に基づき、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学において、効率的かつ効果的に施設を整備するとともに、低廉かつ良好なサービスの提供を確保するため、多様な PPP/PFI 手法を導入するための優先的検討に関する事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによるものとする。

- (1) 施設整備事業 施設の整備等に関する事業をいう。
- (2) 利用料金 施設の利用に係る料金をいう。
- (3) 運営等 運営及び維持管理並びにこれらに関する企画をいい、サービスの提供を含む。
- (4) 整備等 建設、改修、維持管理若しくは運営又はこれらに関する企画をいい、サービスの提供を含む。
- (5) 優先的検討 この規程に基づき、施設の整備等の方針を検討するに当たって、多様な PPP/PFI 手法の導入が適切かどうかを、自ら施設の整備等を行う従来の手法(以下「従来型手法」という。)に優先して検討することをいう。

(優先的検討の開始時期)

第3条 新たに施設の整備等を行うため、基本構想、基本計画等を策定する場合及び施設の運営等の見直しを行う場合のほか、次に掲げる場合その他の施設の整備等の方針を検討する場合に、併せて優先的検討を行うものとする。

- (1) 「インフラ長寿命化基本計画」(平成25年インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定)IVの「個別施設計画」の策定又は改定を行う場合
- (2) 土地等の資産等の有効活用を検討する場合
- (3) 施設の集約化又は複合化等を検討する場合

(優先的検討の対象とする事業)

第4条 優先的検討の対象とする事業は、次の各号に掲げるものをいう。

(1) 次のいずれかに該当する事業その他民間事業者の資金、経営能力及び技術的能力を活用する効果が認められる施設整備事業

イ 建築物の整備等の事業

ロ 利用料金の徴収を行う施設整備事業

(2) 次のいずれかの事業費基準を満たす施設整備事業

イ 事業費の総額が10億円以上の施設整備事業(建設又は改修を含むものに限る。)

ロ 単年度の事業費が1億円以上の施設整備事業(運営等のみを行うものに限る。)

2 次の各号に掲げる施設整備事業に該当する場合は、優先的検討の対象から除くものとする。

(1) 既にPPP/PFI手法の導入が前提とされている施設整備事業

(2) 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)に基づく市場化テストの導入が前提とされている施設整備事業

(3) 民間事業者が実施することが法的に制限されている施設整備事業

(4) 災害復旧事業等、緊急に実施する必要がある施設整備事業

(適切なPPP/PFI手法の選択)

第5条 優先的検討の対象となる施設整備事業について、次条及び第7条に規定する検討に先立ち、当該事業の期間、特性、規模等を踏まえ、当該事業の品質確保に留意しつつ、最も適切なPPP/PFI手法(以下「採用手法」という。)を選択するものとする。この場合において、唯一の手法を選択することが困難であるときは、複数の手法を選択できるものとする。

2 採用手法が次に掲げるものに該当する場合には、それぞれ次に定めるところにより、当該採用手法の導入を決定することができるものとする。

(1) 当該事業が施設整備業務の比重の大きいもの又は運営等の業務内容が定型的なものに該当する場合における方式 次の第6条の簡易な検討を省略し、第7条の詳細な検討を実施

(2) 民間事業者からPPP/PFIに関する提案がある場合であって、当該提案において、従来型手法による場合と採用手法を導入した場合との間での費用総額の比較等の客観的な評価により、当該採用手法の導入が適切であるとされている場合における当該採用手法 次の第6条の簡易な検討を省略し、第7条の詳細な検討を実施

(簡易な検討)

第6条 PPP/PFI手法簡易定量評価調書(別紙様式)により、従来型手法による

場合と、採用手法を導入した場合との間で、次に掲げる費用等の総額（以下「費用総額」という。）を比較し、採用手法の導入の適否を評価するものとする。

- (1) 施設の整備等（運営等を除く。）の費用
- (2) 施設の運営等の費用
- (3) 民間事業者の適正な利益及び配当
- (4) 調査に要する費用
- (5) 資金調達に要する費用
- (6) 利用料金収入

2 前条において複数の手法を選択した場合においては、各々の手法について費用総額を算定し、その最も低いものと、従来型手法による場合の費用総額との間で同様の比較を行うものとする。

3 採用手法の過去の実績が乏しいこと等により費用総額の比較が困難と認めるときは、前2項にかかわらず、次に掲げる評価その他負担の抑制につながることを客観的に評価することができる方法により採用手法の導入の適否を評価することができるものとする。

- (1) 民間事業者への意見聴取を踏まえた評価
- (2) 類似事例の調査を踏まえた評価

（詳細な検討）

第7条 前条の簡易な検討において採用手法の導入に適しないと評価された施設整備事業以外の施設整備事業を対象として、専門的な外部コンサルタントを活用するなどにより、要求水準、リスク分担等の検討を行った上で、詳細な費用等の比較を行い、従来型手法による場合と、採用手法を導入した場合との間で、費用総額を比較し、採用手法の導入の適否を評価するものとする。

（評価結果の公表）

第8条 第6条第1項の費用総額の比較による評価の結果、PPP/PFI手法の導入に適しないと評価した場合には、次の各号に掲げる事項を、当該各号に定める時期にインターネット上で公表するものとする。

- (1) PPP/PFI手法を導入しないこととした旨その他施設整備事業の予定価格の推測につながらない事項 PPP/PFI手法を導入しないこととした後、遅滞ない時期
- (2) PPP/PFI手法簡易評価調書の内容 入札手続の終了後等適切な時期

2 第6条第3項の方法による評価の結果、PPP/PFI手法の導入に適しないと評価した場合には、次の各号に掲げる事項を、当該各号に定める時期にインターネット上で公表するものとする。

- (1) PPP/PFI 手法を導入しないこととした旨及び客観的な評価結果の内容（施設整備事業の予定価格の推測につながらないものに限る。） PPP/PFI 手法を導入しないこととした後、遅滞ない時期
 - (2) 客観的な評価結果の内容（当該施設整備事業の予定価格の推測につながらるものに限る。） 入札手続の終了後等適切な時期
- 3 前条の詳細な検討の結果、PPP/PFI 手法の導入に適しないと評価した場合には、次の各号に掲げる事項を、当該各号に定める時期にインターネット上で公表するものとする。
- (1) PPP/PFI 手法を導入しないこととした旨その他施設整備事業の予定価格の推測につながらない事項 PPP/PFI 手法を導入しないこととした後、遅滞ない時期
 - (2) PPP/PFI 手法簡易評価調書の内容（第7条の詳細な検討の結果を踏まえて更新した場合は当該更新した後のもの） 入札手続の終了後等適切な時期

附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

別紙様式（第6条関係）

PPP/PFI 手法簡易定量評価調書

	従来型手法 (施設の管理者等が自ら整備 等を行う手法)	採用手法 (候補となる PPP/PFI 手法)
整備等（運営等 を除く。）費用		
<算出根拠>		
運営等費用		
<算出根拠>		
利用料金収入		
<算出根拠>		
資金調達費用		
<算出根拠>		
調査等費用		
<算出根拠>		
税金		
<算出根拠>		
税引後損益		
<算出根拠>		
合計		
合計（現在価 値）		
財政支出削減 率		
その他 （前提条件等）		

PPP/PFI 手法簡易定量評価調書記載の根拠

(1) 従来型手法による場合の費用 (PSC) の算定根拠

施設等の整備 (運営等を除く。) の費用	
施設の運営等の費用	
民間事業者の適正な利益及び配当	
調査に要する費用	
資金調達に要する費用	
利用料金収入	

(2) 採用手法を導入した場合の費用の算定根拠

施設の整備等 (運営等を除く。) の費用	
施設の運営等の費用	
利用料金収入	
資金調達に要する費用	
調査に要する費用	
税金	
民間事業者の適正な利益及び配当	

(3) その他の仮定

事業期間	
割引率	